

令和4年度 山形県教育センターの経営について

令和3年度経営評価委員による年度末評価での意見・要望等	令和4年度以降に向けた取組み等
<p>1 経営全般、研修事業について</p> <p>○ 担任力（学習指導力・生徒指導力・特別支援教育力）の育成に関わり、特に若手教員へのオンライン講座を期待したい。イメージを持たせるためには、動画が有効ではないかと思われる。授業研に出向く指導主事等が良しとする場面を見せてほしい。具体を示す努力を惜しまずに工夫改善してほしい。</p> <p>○ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する、研修講座の開催を要望する。社会に開かれた教育課程の実現に向けて、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進は必要不可欠な内容であるので、より多くの先生方に地域をつくる人を育てる実践リーダーになっていただくためにも検討願いたい。</p> <p>○ 教員採用試験の志願倍率の低迷が深刻であり、教職の魅力向上につながる事業を長期的視点でぜひお願いしたい。メンターの配置や職場の雰囲気作り等、教員が早期に気軽に相談できる体制の充実を図っていただきたい。</p> <p>○ 現場では、指導と評価の一体化で授業改善をしているが、評価のあり方への示唆がほしいというのが実感である。県の探究的な学びの評価を含め、複眼的な評価の視点などを研修で取り上げていただきたい。</p> <p>○ Web ページのより一層の充実に向けた取組みをお願いしたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの充実 ・わかりやすい（探しやすい）構成 ・今年度新たに情報発信していただいた「授業づくりリンク集」「ICT活用・情報教育」の内容充実 </p>	<p>○ 担任力の育成については、これまでのオンライン型研修の実施を踏まえ、今後も理論と実践の両面を扱いつつ、適宜オンライン型研修を組み合わせながら実施していきます。また、特にICT活用力については、調査研究の成果を、具体的な授業場面を示しつつ Web ページで紹介しています。今後もオンライン等を活用しながら具体を示すよう努めます。</p> <p>○ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動については、現在開設している学校マネジメント講座～地域学校協働活動の推進～において、研修内容を充実させ一体的に推進を図ります。また、中堅研やマネジメントに関する専門講座においても、地域とつながり協働する実践リーダーの育成を重視しながら、主体的に学び続ける態度の育成に努めます。</p> <p>○ 体制の充実については、若手教員とともに育つ学校づくりを目指し、管理職を含めた各教員が主体となってOJTを推進することが鍵になると捉えています。特に、経験者研や学校マネジメントにかかる研修講座等を通し、各教員が自分の立場や役割を意識しながら主体的にかかわることの大切さについての理解を促進します。</p> <p>○ 評価の基本的な考え方については、基本研修で取り上げるとともに、Web ページでも幅広く紹介しています。また、授業に即した評価の実際については、出前サポートの積極的な派遣を通し、きめ細やかな対応を継続していきます。なお、「山形教育」でも評価について特集の中で紹介しています。今後も指導改善・学習改善につながるよう努めます。</p> <p>○ 県ICT教育アクションプランをもとに、県内各校のICT活用事例の紹介、ICT活用に係るクラウドサービス動画、専門研修のオンデマンド配信などを Web ページに掲載しています。今後は情報活用能力に関する年間指導計画の紹介等も検討しながら、より検索しやすい構成となるよう Web ページの内容の充実と拡充を図ります。</p>

2 研究事業、相談・支援事業について

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 教職員のスキルアップの研修や現況の課題解決に資する研修の提供と同時に、現場の三歩先の研修を構築し、各学校の教育をリードし、牽引する役割が求められている。以下の2点について、ご検討いただきたい。<ul style="list-style-type: none">・教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）について・校内フリースクールについて
○ 通常学級における特別な支援を要する生徒が年々増加していると感じる。発達障がい（グレーゾーン、ボーダーを含む）の生徒及びその保護者への対応や支援の在り方について具体的に研修できる機会を増やしてほしい。
○ ひとつの特別支援学校に複数（～4名）の新規採用者があり、新採研、2、3年次フォローアップ研、教職5年研、中堅研等の該当者が毎年多数となり、対象者の専門性向上の目的は達成するものの、児童生徒への影響、他職員の負担が大きいものになっている。各研修の時期、回数等の検討が必要ではないか。
○ 不登校対策についての研究も進んでいるようで期待しているが、研究報告やハンドブック等の活用は、まだまだ浸透していないようである。周知を含め、末端までの研究成果の普及を願う。不登校問題は本県の大きな課題の1つである。幼児教育からの見直しや福祉連携も含め、複合的な対策の視点をアピールしていただきたい。
○ 若手教員の育成とメンタルヘルス面に関しては、今後も継続した対策が必要な課題と考える。研修講座内容の工夫や、一人で思い悩む教員の相談の機会を増やす、ハードルを下げるための工夫が必要ではないか。 | <ul style="list-style-type: none">○ スキルアップの研修については、令和3年度よりステージアップ研修を導入しています。今後は教員研修の個別最適化を見据え、デジタル技術を活用しながら、各学校現場の支援体制づくりができるよう関係機関と連携し、先を見据えた研修の在り方を検討していきます。校内フリースクールについては、設定すべき目標やゴール、支援体制の在り方等、諸課題を整理するために先進事例等の情報収集に努めます。
○ 受講者の多様なニーズに沿った研修に資するため、オンデマンド資料等を効果的に活用しながら、特別支援教育に関する研修講座の更なる充実に努めます。また、通常の学級における特別支援教育力を高めるため、出前サポートなどを通じて、センター的機能の充実に図ります。
○ 採用者の増加傾向が見込まれるなか、より適切な研修計画は今後の大きな課題と認識しています。更なる研修計画の改善に向けて、初任研から中堅研、ステージアップ研修までを見越して、どれくらいの時間数で、どのような研修内容が最適かについて、特別支援学校の要望を聞きながら検討を進めます。
○ 不登校児童生徒の調査については、令和2、3年度の研究成果を令和4年度に報告としてまとめる計画です。多忙な現場での活用に活かせるよう、動画やリーフレットの作成を検討しています。チームで取り組む児童生徒支援や、解決に導く具体的な手立てを示す内容となっております。不登校児童のハンドブックについては、令和4年3月に県教育委員会から発刊予定です。外部機関と学校が連携して取り組む内容となっております。今後、当センターでも研修講座等で活用しながら、普及に努めます。
○ 若手教員同士がつながりづらかったり、同僚の先生に支援を求めづらかったりする状況があるようです。当センターでは、研修講座の時間を活用して、若手教員に個別に話を聞いています。また、研修講座や出前講座を通して先生方に当センターの教育相談の活用を直接広報しているところであり、今後も継続していきます。目の前の児童生徒や保護者に個別ではなくチームで関わる学校体制の構築や、あたたかな職場づくりについての研修講座等の一層の推進に努めます。 |
|---|--|

※ 以上のほかにも、経営評価でいただいた御意見（「令和3年度経営評価委員による年度末評価」）を踏まえ、令和4年度の経営を進めます。